

第27期決算公告

株式会社ミラック

貸借対照表

(平成25年12月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	124,449	流 動 負 債	320,785
現金及び預金	34,121	買掛金	4,164
売掛金	26,305	短期借入金	300,000
商品及び製品	12,077	未払金	4,865
仕掛品	47,471	未払費用	6,697
原材料及び貯蔵品	3,583	未払法人税等	476
その他	889	未払消費税等	4,291
固 定 資 産	169,250	その他	291
有形固定資産	145,594	固 定 負 債	17,575
土地	145,594	退職給付引当金	17,575
投資その他の資産	23,656	負 債 合 計	338,361
出資金	80	純 資 産 の 部	
保険積立金	15,526	株 主 資 本	△44,661
差入保証金	8,050	資 本 金	20,000
資 産 合 計	293,699	利 益 剰 余 金	△64,661
		利益準備金	8,000
		その他利益剰余金	△72,661
		繰越利益剰余金	△72,661
		純 資 産 合 計	△44,661
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	293,699

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	400株	一株	一株	400株

3. 当期純損益金額

- ・ 当期純利益

3,056千円